

19. 輸出関連調査

本調査の目的は、都道府県別の輸出可能商品を選定する事前調査として、各都道府県にどのような製造業が存在しているのかを把握することを目的とする。同時に、各産業競争力がどのように変化しているかを把握するため、都道府県別に労働生産性の変化を計算した。さらに、各産業の輸出に与える影響を見るため、産業別の輸出依存度をみた。

作業内容は以下のとおり。

都道府県別の輸出可能商品を選定

都道府県別に全国の総額に比して特化した業種を最新時点 2000 年と 1995 年の 2 時点で計算し、上位からソートする。特化の指標は、出荷額、事業者数とする。

都道府県別、業種別労働生産性の計測

都道府県別に、業種毎の労働生産性を 95 年、2000 年の 2 時点で比較し、生産性の伸び率の大きな業種を選定する。

産業別輸出依存度の計測

輸出の最終需要がどの程度の生産を誘発するのかを検証するため、輸出誘発係数を計算した。推計期間は 85 年から 99 年とし、業種分類は 95 年基本表を基に当研究所が組替えた 100 部門とした。

輸出誘発係数が高い業種は、自動車（58）、商業（73）、半導体素子・IC（54）、電子部品（55）、電子計算機・同付属装置（51）、鋼材（37）、金融・保険（74）、その他の電気機器（57）、研究（86）、水運（79）、有機化学基礎・中間製品（22）、特殊産業機械（46）、一般産業用機械（44）、プラスチック製品（29）、銑鉄・粗鋼（36）などであることがわかった。そして、係数の高い上位 15 業種をみると順位の変動が小さく、安定していることがわかる。とりわけ、90 年代はその安定度が高い。

なお、この作業結果を利用して、2000 年と 95 年の 2 時点比較で付加価値の増加額が増加している都道府県について、その成長産業を抽出して分析した。

その結果、産業分類番号の末尾が 9 である「その他」に分類される業種に成長産業が存在しているケースが多いことがわかる。また、都道府県別では、鹿児島、山梨、福島、山形、長野などの成長率が高い。

詳細は、季刊 国際貿易と投資 2003 年春号 NO.51 参照